

まちづくり

電子 かわら版

- 特集1 進化する道の駅 ～道の駅 川場田園プラザ～
- 特集2 焼け野原から未来へ ～港と産業、暮らしを支えた銚子の戦災復興～
- 課題解決型のまちづくり
柏の葉スマートシティ「世界の未来像」をつくる街 ～柏市～
- まちづくり企業訪問
三井不動産株式会社 未来を見据えた「経年優化」の街づくり
- みんなでまちづくり探検隊
ガーデニングシティいちかわクラブ ～市川市～
- まちづくり情報センター 事業報告
まちづくりシンポジウム「花と緑がつなぐ これからのまちづくり」
～花がつなぐ 人・地域・未来～
- 参加報告
はなふる恵みの庭 いま、花のはましをしよう
第32回 全国「花のあるまちづくり恵庭大会」
- ちば まち紀行 まちの魅力再発見！
銚子市 ～人とモノが行き交う港町～



C CONTENTS

P2 特集 1

進化する道の駅 道の駅 川場田園プラザ

P7 特集 2

焼け野原から未来へ 港と産業、暮らしを支えた銚子の戦災復興

P13 課題解決型のまちづくり

柏の葉スマートシティ「世界の未来像」をつくる街 ～柏市～

P19 まちづくり企業訪問

三井不動産株式会社 未来を見据えた「経年優化」の街づくり

P23 みんなでまちづくり 探検隊

ガーデニングシティ いちかわクラブ ～市川市～

P27 まちづくり情報センター 事業報告

まちづくりシンポジウム「花と緑がつなぐ これからのまちづくり」～花がつなぐ 人・地域・未来～

P35 参加報告

はなふる恵みの庭 いま、花のはなしをしよう

第32回 全国「花のあるまちづくり恵庭大会」

P39 ちば まち紀行 まちの魅力再発見！

銚子市 ～人とモノが行き交う港町～



電子「まちづくりかわら版」
はこちら

特集 1



進化する道の駅

道の駅 川場田園プラザ【群馬県 川場村】

数々のランキングで首位に輝き、全国の道の駅の中でも高い人気と満足度を誇る「道の駅 川場田園プラザ」。年間約 290 万人もの人が訪れ、もはや従来の道の駅の枠を超え、旅の目的地そのものとなっています。

なぜ多くの人々を惹きつけ、リピーターを生み出しているのか。その魅力と人気の秘訣について特集します。



【道の駅 概要】

○所在地 群馬県利根郡川場村大字萩室 385
○開業 1996 年 10 月 11 日

○コンセプト 「農業＋観光」を軸とした滞在型交流拠点
○敷地面積 約 6ha
○事業費 31 億 4 千万円
○運営会社 株式会社田園プラザ川場

なぜ、川場田園プラザには多くの人々が訪れるのか

川場田園プラザは、なぜこれほど多くの人々を惹きつけるのでしょうか。その理由は、道の駅の枠を超えた「目的地」となっていることにあります。

道の駅は本来、道路利用者の休憩等を目的とした施設ですが、川場田園プラザは、食事・買い物・体験・自然散策など多様な楽しみが一体となった滞在型観光スポットへと進化しています。

人気の理由は、美味しい食べ物だけでも、充実した施設だけでもありません。食と施設、両方の魅力が揃い、楽しめる環境が整備されていることにあります。

また、ファミリー層からカップル、観光客まで幅広い層が楽しめることも、多くの人々を惹きつける理由の一つとなっています。来場者層が偏らず、平日・休日を問わず安定した賑わいが保たれています。



■ 幅広い世代の来場者で賑わう園内

過疎の危機から「農業と観光の融合」

かつて川場村は、日本の多くの農村と同様に、急激な過疎化と高齢化という村の存続に関わる深刻な危機に直面していました。このままでは村が消えてしまうという強い危機感から、村の基幹産業である「農業」と「観光」を融合させるという取り組みに挑戦しました。

世田谷区との交流

過疎化に悩む川場村は、村の存続のために交流人口の拡大を必要としていました。

一方、急激な都市化が進む世田谷区は、区民が自然と触れ合える場所を求めています。両者のニーズが合致し、1981年に東京都世田谷区と「区民健康村相互協力に関する協定」が締結され、多くの世田谷区民が川場村を訪れるようになりました。交流を通じて、村民は自らの農業や田園風景が都会の人々にとって魅力的な地域資源であることを再認識しました。

この気付きは、その後の農業の6次産業化の取り組みを進めるうえでの原動力となりました。



■ 世田谷区民が農業を体験している様子

農業の6次産業化

農業の振興と観光の集客を別々に考えるのではなく、一つに融合させる発想は、現在全国に広がる「農業の6次産業化」の先駆けとなる構想でした。

川場田園プラザが徹底したのは、農産物を販売するだけの施設にしないことでした。村全体を一つの大きな「プラザ(広場)」と見立て、周囲に広がる美しい田園風景をそのまま庭園の一部としてデザインしました。

また、地元の農産物をただ棚に並べるのではなく、プラザ内でビールを醸造し、チーズを作り、パンを焼くことで付加価値を高めた商品を提供しています。

すなわち、農業(1次産業)に加工(2次産業)とサービス(3次産業)を組み合わせること。この「農業の6次産業化」を徹底したことが、過疎の村を年間約290万人が訪れる場所へと発展させました。



■ 田園風景が広がる川場田園プラザ内



■ 新鮮な農産物が並ぶ『ファーマーズマーケット』



■ 川場村産のブランド米を使用したおにぎりが人気の売り場



■ 地域資源を活かし、付加価値を高めた商品を販売する『プレミアムギフトショップ』

6次産業化の工夫

生産から加工、販売までを一体的に行うことで、6次産業化を実践しています。その中でも大きな特徴が、新商品を継続的に生み出し、提供し続ける取り組みです。

新商品を継続的に生み出し、提供し続ける

新商品や期間限定商品が次々と登場するのは、ヒット商品を偶然生み出しているからではありません。川場田園プラザでは、商品開発と改良に継続的に取り組んでいます。

園内に工場を備え、生産・加工・販売が一体となった体制を構築することにより、消費者ニーズに応じた商品開発や改良を迅速に行っています。

また、開発した商品は来場者の反応を直接確認しながら、試作や改善を繰り返し、商品の完成度を高めています。

こうした取り組みにより、常に質の高い新しい商品が生み出され、「あの商品を買いたい」「新商品を試したい」という再訪のきっかけが生まれています。



■ 人気商品の山賊焼きを求めて多くの来場者が並ぶ『ミート工房』商品そのものが来場の目的となり、リピーターを生み出している。



■ ミート工房の人気商品『山賊焼き』
場内で生産・加工・販売が連携することで、魅力的な商品が生み出されている。

地域活性化をもたらす事業モデル

この新たな商品を生み出す6次産業化への取り組みは、施設の安定した経営だけでなく、雇用の創出や地元生産者の所得向上など、地域全体へと波及しています。

安定した運営

川場田園プラザの整備費用は約31億4千万円と、一つの自治体が負担するには極めて大きな事業でした。しかし、県や国からの補助金、交付金等の効果的な活用により、村の負担を最小限に抑え整備を進めることができました。

開業以来、多くの来場者を集めながら、安定した経営を続けています。令和6年度の年間売上高は、約18億円に達し、コロナ禍の影響を受けた時期を除き、施設を所有する川場村、運営を担う株式会社田園プラザ川場の双方において、安定した運営が続けられています。

地域に広がる波及効果

施設で働くスタッフは、社員やパートスタッフを含め約160名に上り、その3分の2は村民です。人口約3,000人の村にとって、これだけの規模の雇用を創出する意義は大きく、地域の重要な雇用の受け皿となっています。

また、その効果は雇用だけにとどまりません。地元農家から仕入れた新鮮な野菜や牛乳などを活用し、付加価値を高めた商品として提供しています。この仕組みにより、生産者の所得向上にもつながり、地域内で経済の好循環が生み出されています。

目的地として選ばれるための構想

川場田園プラザの魅力は、商品やサービスだけではなく。施設そのものが「訪れたい場所」として設計されており、目的地として選ばれるための工夫が随所に取り入れられています。

通過点ではなく、訪れる場所

道の駅の多くは、交通量の多い国県道や、観光地へ向かう幹線道路沿いに立地することが一般的です。しかし、川場田園プラザは、主要な街道から一歩奥に入った山間に位置しています。決して「ついでに立ち寄りやすい場所」ではありません。通り過ぎる人を待つのではなく、わざわざ訪れたい場所として、目的地型の道の駅を目指しました。

一体的なプラザ構想と拡張を前提とした設計

一つの施設にあらゆる要素を詰め込むのではなく、敷地全体を一つのプラザと見立て、様々な工房やレストランなどを点在させて出来る空間を歩き、景色や施設を楽しめる回遊型の施設としています。

また、施設の配置や建物のデザインにおいても周囲の田園風景との調和が意識されており、豊かな自然環境や景観を活かした空間づくりが行われています。

さらに、当初の構想段階から施設の拡張を想定し、常に進化する施設として継続的にリニューアルを行っています。



■ 様々な工房やレストラン、広場などが点在する一体的なプラザ空間

回遊型の施設構成

広大な敷地内には、農産物直売所や飲食店、ベーカリー、ミート工房、ビール工房など様々な施設が点在しており、それぞれの施設を散策しながら巡ることが出来ます。

さらに、広場や公園、体験施設なども整備されており、買い物や食事だけでなく、家族や友人とゆったりとした時間を過ごすことも可能です。

こうした長時間の滞在を生み出している要因の一つが、回遊性を重視した施設配置です。各施設が園内に分散して配置されているため、来場者は自由に園内を巡りながら新たな発見を楽しむことが出来ます。園内を歩く中で、まだ立ち寄っていない店舗や施設が自然と視界に入り、次の行動へとつながります。

その結果、「目的を一つ終えたら帰る」のではなく、園内をさらに巡りたくなる仕掛けが随所に取り入れられています。



■ 様々な施設を巡りながら楽しめる回遊型の施設構成

このような回遊型の施設構成により、来場者は景色を眺める、園内を散策する、美味しい食事を楽しむ、家族や友人と会話を交わすなど、様々な体験を積み重ねることが出来ます。こうした体験の積み重ねが、満足度の向上につながっています。

川場田園プラザが多くのリピーターを生み出し、高い満足度を得ている背景にはこの時間価値の高さがあります。

絶え間ないアップデート

川場田園プラザは、開業時の人気にとどまることなく、常に新たな魅力を生み出しながら進化を続けています。

新商品の開発や既存施設のリニューアルが継続的に行われており、季節限定の商品や地元ブランド米を活用したスイーツ、ソリ乗り場のリニューアル、ネットアスレチック施設の整備など、来場者を楽しませる新たな魅力が次々と生み出されています。

こうした取り組みにより、「来るたびに新しい発見がある」「前はなかった魅力に出会える」という期待感が生まれ、多くの人が繰り返し足を運ぶ理由の一つとなっています。

こうした絶え間ないアップデートが、来場者を飽きさせることなく、長年にわたり高い人気を維持する要因となっています。



■ 地元ブランド米「雪ほたか」を使用して開発された『フィナンシェ』



■ 豊かな自然と調和した川場田園プラザの風景



■ 2025 年にリニューアルオープンした『ピッツェリア ラコルト』



■ 新たな体験価値を提供する大型アスレチック施設『HANETTA』

川場田園プラザの成功は、単に素晴らしい施設を整備したからではありません。村の存続をかけた世田谷区との交流から始まり、農業と観光の融合、6次産業化への挑戦、そして来場者を飽きさせない絶え間ないアップデートなど、長年に渡り積み重ねてきた取り組みの成果です。

絶えず進化を続けるその姿勢こそが、川場田園プラザが長年にわたり多くの人々を惹きつけ続ける魅力となっています。

特集 2

焼け野原から未来へ ～港と産業、暮らしを支えた 銚子の戦災復興～

1945 年（昭和 20 年）、戦火は千葉県内の都市に深い爪痕を残し、千葉市と銚子市の 2 都市が戦災復興の歩みをたどることとなりました。県都・千葉市に続き、本号では、もう一つの復興都市である銚子市に目を向けます。

戦前より港町として、また醤油醸造業を中心に栄えてきた銚子市は、戦災により市街地のみならず、産業や流通機能にも、大きな打撃を受けました。こうした状況のもとで進められた戦災復興都市計画と土地区画整理事業は、都市の再建にとどまらず、地域の暮らしと産業の再生を目的としたものでした。

本稿では、その歩みを通して、銚子市のまちづくりの原点をたどります。



■ 銚子と利根川の対岸である茨城県の波崎を結んでいた渡船場付近上空からの写真
現在の銚子市役所の位置にあった銚子醤油（現ヒゲタ醤油）工場や周囲の市街地が焼け野原となった。

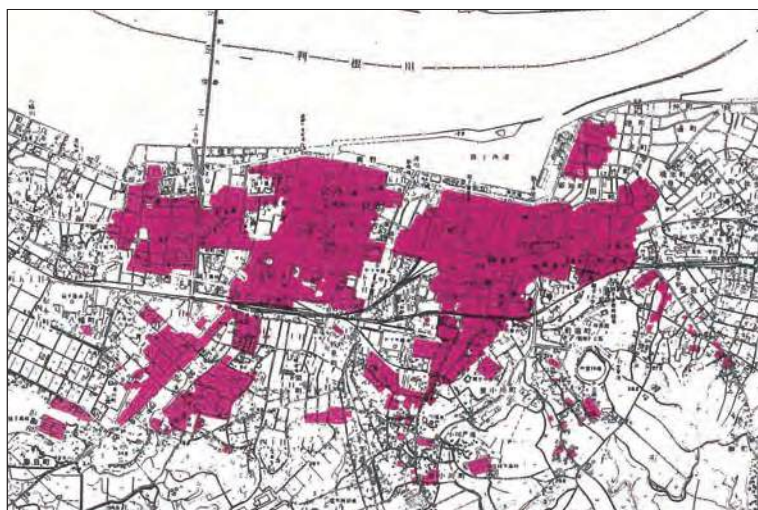
出典：銚子市役所

銚子空襲の記録

年月日と状況	昭和 20 年 3 月 9 日：東京大空襲後、不意の空襲 駅前通り・市役所を中心に 1,070 戸焼失 昭和 20 年 7 月 19 日：B-29 による大規模空襲 3,766 戸焼失 昭和 20 年 8 月 3 日：3 回目の空襲 内浜町付近にて 306 戸焼失
主な被災数値	被災面積：126 ヘクタール 死傷者数：約 1,200 人 焼失建物：5,142 戸（全戸数の 35.4%）

【空襲の状況詳細】

7月19日の空襲は、仙台空襲の報が入った矢先、B-29が海岸より侵入し、本城町や清川町など市の外郭部から中心部へ焼夷弾による攻撃が行われました。また、低空飛行による機銃掃射も行われ、忠霊塔や広場などに避難した市民から多くの死傷者が出ました。



■当時の罹災状況図（赤い部分が罹災した場所）
広範囲にわたり焼夷弾が投下されたことが分かる。

出典：『銚子戦災復興誌』 千葉県都市部昭和 57 年発行



■ 終戦半年後に米軍が撮影した空中写真(昭和21年2月13日)
白くなっている場所は、建物が焼失している。

出典：国土地理院ウェブサイト
地図空中写真閲覧サービス



戦災の爪痕と港湾の危機

終戦を目前にした、昭和 20 年に銚子市は 3 度の空襲により市街地に大きな被害を受け、多くの住宅や商業施設が焼失し、人々の生活基盤は失われました。

銚子は漁港と商業を基盤とする港町であり、市街地の被災は単なる都市機能の喪失にとどまらず、港湾を軸とした流通や産業活動にも直結する深刻な影響を及ぼしました。

戦後、地域の暮らしと産業をいかに再建するかが、大きな課題となりました。

復興土地区画整理事業の概要

戦災復興都市計画の策定

昭和 20 年 12 月 30 日、国の戦災地都市計画基本方針を受け、銚子市においても戦災復興都市計画が策定されました。この計画は、市街地の復旧にとどまらず、港町としての機能の再生と防災性の向上を重視したものでした。また、市街地と港湾との連携を意識したまちづくりが進められました。

この復興事業は単なる復旧の枠を超え、防災性の高いまちづくりと、水産・醤油産業を支える基盤整備を目的として実施されました。

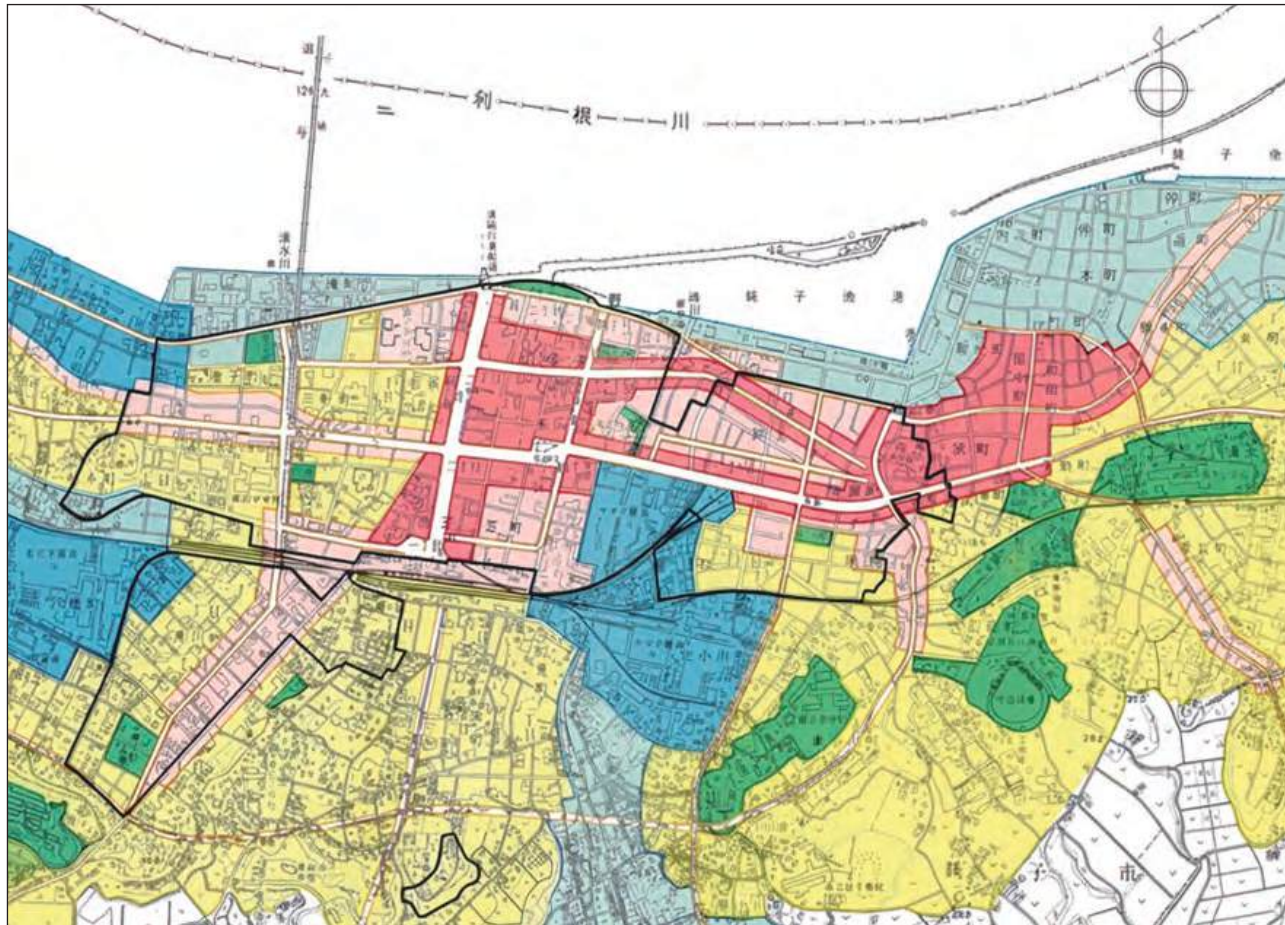
しかし、復興事業は決して順調なものではありませんでした。終戦直後の日本は、深刻な財政難や資材不足により、当初構想された全面的な整備が困難となりました。そのため、優先度の高い地域から段階的に整備を進める方針が採られ、こうした制約の中で生活と産業の回復を両立させることが求められました。

そのような状況のなかで、道路の拡幅や線形の変更、不整形な宅地の整理によって、火災時の延焼を防ぐとともに、公園や広場などの公共空間の確保も進められました。また、港・商業地・住宅地を結ぶ交通環境が整備され、生活と産業の両面を支える基盤づくりが推進されました。さらに、水産業や醤油産業の復興を支えるため、物流や土地利用の再編も進められ、戦災前の密集した街並みは、徐々に整理されていきました。

このように、産業と都市計画が一体となったまちづくりが行われ、防災性と利便性を兼ね備えた都市空間へと再生されました。これらの取り組みは、現在の都市計画にも通じる「防災性と機能性を両立したまちづくり」の先駆けと言えます。

事業概要

面積	144.3 ヘクタール (当初：279.3 ヘクタール)
認可	昭和 22 年 11 月 26 日
主な内容	道路拡幅、区画整理 交通・物流環境整備
目的	防災性向上 水産・醤油産業の基盤整理



■ 復興土地区画整理事業施行地区位置図

出典：『銚子戦災復興誌』千葉県都市部昭和 57 年発行

復興土地区画整理の事業計画

道路拡幅と区画整理により、細く入り組んだ市街地は、延焼防止の機能を備えるとともに、港や商業地を結ぶ物流動線としても機能する都市構造へと再編されました。

こうした変化は、現在の銚子市における道路配置や市街地形成の基盤となっています。

土地利用計画図



■ 主要幹線道路の幅員拡大、基盤の目に近い区画への整理や公園緑地の設置など復興土地区画整理設計図から読み取ることができる。

出典：『銚子戦災復興誌』千葉県都市部昭和 57 年発行

復興の歩みと成果

復興は段階的に進められ、道路や公共空間の整備が進むにつれて、市街地の機能は徐々に回復していきました。

商業施設や流通機能も次第に再生し、都市としての基盤は着実に再建されていきました。復興事業により整えられた道路や街区は、日常の暮らしを支えるとともに、防災面においても重要な役割を果たすこととなりました。

銚子駅前広場



■ 施行前の銚子駅と駅前広場の様子

出典：『銚子戦災復興誌』千葉県都市部昭和 57 年発行



■ 現在の銚子駅と駅前広場の様子

広幅員の道路と接続した駅前広場が整備され、交通結節点としての機能が向上している。

銚子駅前通り



■ 施行前の銚子駅前通りの様子

出典：『銚子戦災復興誌』千葉県都市部昭和 57 年発行



■ 現在の銚子駅前通りの様子

電線類の地中化が図られ、広い歩道を有した幅員 36m の道路が整備されたシンボルロードとして親しまれている。

旧市役所前通り



■ 施行前の旧市役所前通りの様子

出典：『銚子戦災復興誌』千葉県都市部昭和 57 年発行



■ 現在の旧市役所通り（県道 244 号外川港線）の様子
広幅員の道路が整備され、ゆとりのある街路空間が形成されている。

平和への誓い・未来への継承

昭和 59 年 9 月 14 日、銚子市は「非核・平和都市宣言」を行い、戦災の記憶を未来へとつなぐ取り組みを続けています。

銚子市内には、戦災の犠牲者を悼み、復興の歩みを後世に伝えるための記念碑が建立されています。



■ 末広町公園内に建立された戦災復興記念碑

銚子市は太平洋戦争も終わりに近い昭和 20 年 3 月 9 日、7 月 19 日及び 8 月 3 日と三度にわたる空襲に見舞われ、市街地の中心約 126 ヘクタールが焦土と化した。

その被害は、建物 5,142 戸、死傷者 1,200 人を数え、誠に悲惨な状況であった。同年 8 月 15 日、終戦となるや、政府は全国 120 余の戦災都市を対象に「戦災地復興計画基本方針」を定め、平和な文化都市の建設をめざした。

これに基き千葉県は、昭和 21 年 10 月銚子市と協力して土地区画整理事業による銚子市戦災復興計画を樹立した。その計画の柱は、防災を重視した市街地形成と交通網の整備であった。一方、市民も戦災の生活困窮にもめげず、郷土復興の意欲に燃えて立ち上がり、一致協力して文化都市づくりに邁進した。

その後、昭和 35 年 2 月、戦災復興土地区画整理区域 144.3 ヘクタールのうち、12.1 ヘクタールを飯沼都市改造土地区画整理区域として分離し、2 つの事業として、建物及び墓地の移転を行い、道路、公園等の公共施設の整備を実施した。

多難を極めたこの事業は、昭和 55 年 8 月に復興土地区画整理事業、昭和 57 年 4 月に飯沼都市改造土地区画整理事業がそれぞれ完成した。

ここに、銚子市の平和と発展を願い、市民及び関係機関が協力して完成させた事業の成果を永く後世に伝えるため、この地に記念碑を建立するものである。

昭和 57 年 11 月

■ 戦災復興記念碑に刻まれた碑文

現在への継承と平和の記憶

戦後の復興によって整えられた都市のかたちは、現在の銚子のまちづくりにも受け継がれています。港を中心とした都市構造や、生活を支える市街地は、今もなお地域の暮らしや産業を支える重要な基盤となっています。

また、戦災の記憶を後世に伝える取り組みも行われており、復興の歩みは平和の大切さとともに受け継がれています。銚子の戦災復興は、単なる都市の再建にとどまらず、地域の暮らしと産業を再び立ち上げた「まちづくりの原点」であったといえるでしょう。

焼け野原から立ち上がり、暮らしと産業を再生してきた復興の歩みは、現在の銚子の礎となっています。その経験と教訓は、これからのまちづくりにも活かされ、後世へと受け継いで行くことが求められます。

柏市

柏の葉スマートシティ

～「世界の未来像」をつくる街～

「スマートシティ」という言葉が全国の自治体で語られるようになり、久しくなっています。

しかし、構想段階にとどまる自治体も多い中、千葉県柏市の柏の葉エリアは、約 20 年にわたり公・民・学が連携し、先進的な取り組みを継続している事例として、国内外から注目を集めています。

柏の葉スマートシティ

柏の葉エリアは、都心から約 25km の距離に位置する千葉県北西部の柏市にあり、つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス駅」を中心にまちづくりが展開されています。

2005 年のつくばエクスプレス開業を契機として、本格的なスマートシティのまちづくりが始動しました。

現在は住宅、商業、業務、研究、医療、教育といった多様な都市機能が集積し、発展を続けています。

近年では、自動運転バスの実証運行や AI 技術を活用した都市データの分析など、先進的な取り組みも進められており、柏の葉スマートシティは、研究や技術を人々の暮らしや新たな都市価値へとつなげる街として進化を続けています。



柏の葉キャンパス駅周辺の街並み

柏の葉エリアの最大の特徴は、「公・民・学」の連携による課題解決型のまちづくりです。

行政である柏市、三井不動産をはじめとする民間事業者、東京大学や千葉大学などの大学・研究機関がそれぞれの立場から参画し、2006年に設立された公民学連携組織「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」を中核に、都市の構想から実装、検証まで一体的に進めてきました。

このまちづくりは「柏の葉国際キャンパスタウン構想」という長期ビジョンに基づき、単なるニュータウン開発ではなく、日本が直面する人口減少や少子高齢化、環境・エネルギー、防災、経済活力などの社会課題の解決モデルを都市スケールで提示することを目的としています。

2011年には「世界の未来像をつくる街」というコンセプトを掲げ、「環境共生」・「健康長寿」・「新産業創造」の3つを柱に据えてまちづくりを本格的に始動しました。

なぜ柏の葉で先進的なまちづくりが展開されているのか

「公・民・学」の連携

柏の葉エリアは、主に広大なゴルフ場跡地であり、土地区画整理事業により基盤整備が行われました。

しかし、従来型のベッドタウンとして整備するだけでは、社会変化に対応し続ける持続可能な都市にはなれないという問題意識がありました。そこで柏の葉では、単なる住宅地の整備にとどまらず、社会課題そのものに取り組む都市づくりを目指しました。

こうした考え方のもと、公・民・学が連携しながら、まち全体を学びと創造の場とし、多様な主体の交流と協働を促進することで、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組むことを掲げ、柏の葉国際キャンパスタウン構想に基づくまちづくりが行われています。

つくばエクスプレスの開業

この構想の実現に大きな役割を果たしたのが、2005年のつくばエクスプレスの開業です。

秋葉原まで約30分というアクセスの実現により、住宅・商業・オフィス・研究施設を複合的に整備する条件が整いました。

また、まとまった未利用地と交通インフラに加え、東京大学・千葉大学・国立がん研究センター・産業技術総合研究所(産総研)などの知的基盤が集積していたことも、柏の葉の大きな特徴です。

こうした条件を背景に、公・民・学が連携したまちづくりが進められてきました。



都心から約25km圏に位置する柏の葉キャンパス駅



柏の葉キャンパス駅周辺の立地と開発区域

柏の葉スマートシティを支える3つの柱

柏の葉スマートシティでは、「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」を3本柱に、住む・働く・学ぶ・交流する機能を近接させ、多様な人々や行政、企業、大学が連携する街を目指しています。

この街が掲げる3本柱は、日本が直面する社会課題そのものを写し出しています。

1

環境共生

人と地球にやさしく
災害にも強い街

2

健康長寿

すべての世代が健やかに
安心して暮らせる街

3

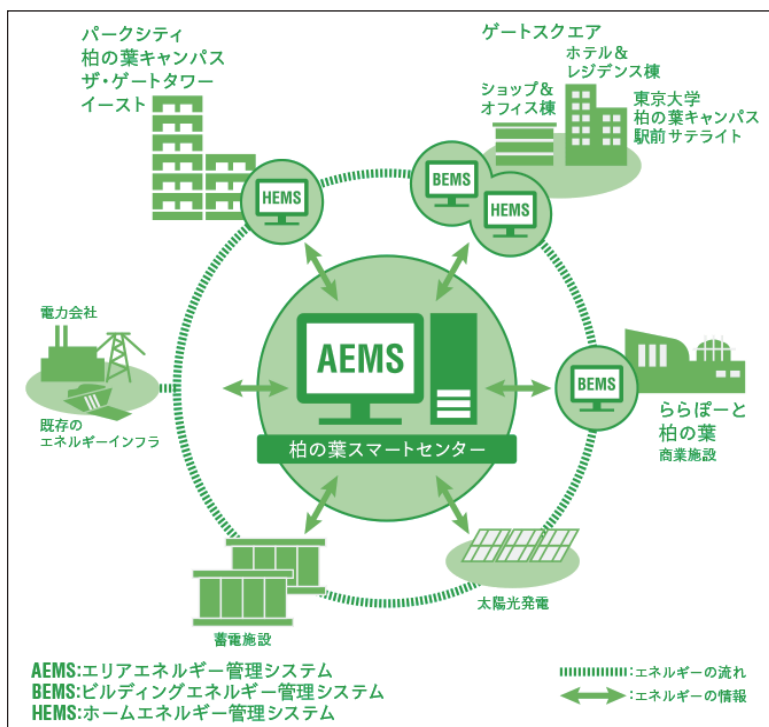
新産業創造

日本の新しい活力となる
成長を育む

1. 環境共生 ～人と環境に優しく、災害にも強い都市の実現に向けて～

従来の都市開発では、利便性や経済性が重視されてきたのに対し、柏の葉では環境負荷の低減と持続可能な暮らしの両立を重視した街づくりが進められています。

2014年には、街全体でエネルギーを最適管理するエリアエネルギーマネジメントシステム(AEMS)を導入し、電力の効率的な利用とCO2排出量の削減に取り組みました。また、再生可能エネルギーの活用や、街区間で電力を融通する仕組みによって、平常時の省エネルギーだけでなく、災害時にも電力を確保できる都市構造実現を推進しました。



■ LEED-ND プラチナ認証を日本で初取得

柏の葉スマートシティでの「公・民・学連携による先進的な街づくり」や「新築建物などに関わる一定レベルの環境性能基準の設定」などが評価され、国際的な環境認証制度「LEED-ND(Neighborhood Development: 近隣開発、街づくり)」において最高ランクの「プラチナ認証」を日本で初めて取得しました。

■ 街全体のエネルギーを見える化するシステム「AEMS」

2. 健康長寿 ～多世代が健やかに暮らせる環境づくり～

日本が直面する超高齢社会においては、単に寿命を延ばすだけでなく、健康に生活できる期間を延ばすことが重要な課題となっています。こうした背景のもと、柏の葉では疾病の治療だけでなく予防に重点を置いた取り組みが進められています。

この取り組みの一つである「まちの健康研究所あ・し・た」では、住民が気軽に健康チェックを行い、自身の健康状態を把握できる環境が整備されています。「あるく・しゃべる・たべる」をテーマに、日常生活の中で自然に健康づくりを促す仕組みが導入されています。さらに、街全体で歩きやすさを重視したウォーカブルデザインが取り入れられており、歩行や交流を通じて健康増進が図られている点も特徴です。身体活動の促進だけでなく、コミュニティ形成や精神的な健康への良い影響が期待されています。



健康づくりの拠点である『あ・し・た』の内観



歩いて過ごしたくなる空間づくりがなされた街路

3. 新産業創造 ～持続的な経済成長を支える新しい産業の創出～

日本では、既存産業の成熟や市場の縮小が課題となる中、イノベーションを生み出す都市環境の整備が求められています。こうした背景のもと、東京大学や千葉大学、国立がん研究センターなどの研究機関が集積している立地特性を活かし、産学連携による研究開発や新事業創出が進められています。

さらに、ライフサイエンス分野の研究拠点「三井リンクラボ」をはじめ、起業家や企業が集まる拠点として「柏の葉オープンイノベーションラボ(KOIL)」が整備され、多様な人材やアイデアの交流が促進されています。近年では、再生医療等製品の製造を手掛けるセラレス・ジャパン株式会社(以下、「セラレス社」)がアジア初の開発・製造拠点の整備を進めるなど、ライフサイエンス企業のさらなる集積が進んでいます。



企業とアカデミアの連携が進む「三井リンクラボ」



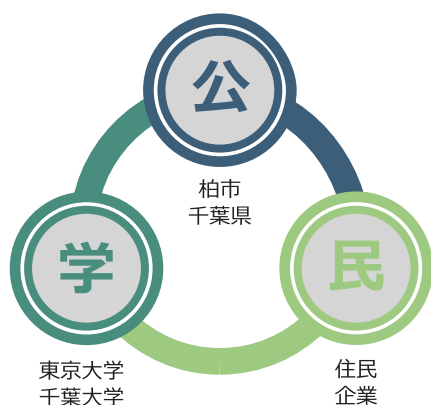
多様な人材がイノベーション創出を目指す KOIL のコワーキングスペース

公・民・学が連携するまちづくり

柏の葉スマートシティのまちづくりを語る上で、欠かすことのできない存在が柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)です。UDCKは、単なる調整組織ではなく、まちの将来像を描き、実装し、改善し続ける仕組みとして機能しています。

UDCKは、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅開通直後の平成18年に設立されました。当時の柏の葉は区画整理から間もなく、コミュニティや合意形成の基盤も十分には形成されていない状況でした。

こうした状況の中で、まちの将来像を共有し一体的に開発を進めるために、公(市・県)・民(市民・企業)・学(大学・研究機関)が同じテーブルにつき、継続的に議論し、実践するための場として、東京大学、千葉大学、柏市、地域団体、首都圏新都市鉄道、柏商工会議所、三井不動産が連携し、日本で初めてのアーバンデザインセンターとして設立されました。



■ 公・民・学が連携する柏の葉スマートシティのまちづくり体制



■ 多様な主体が集い議論・交流するUDCKの内観

UDCKでは、ワークショップや社会実験を通じて住民がまちづくりに参加し、生活の中で得られる声やデータを都市空間やサービス改善に反映しています。

こうした取り組みの中から生まれた代表的事例が、「柏の葉アクアテラス」や「柏の葉かけだし横丁」です。

「柏の葉アクアテラス」

防災施設を「市民が憩う高質な公共空間」へ転換

もともと調整池として計画され、立ち入ることの出来ない施設でしたが、水辺と緑を組み合わせ、誰もが利用できる魅力的なパブリックスペースとして整備しました。心地よい水辺の風景を取り込むようにT-SITE(蔦屋書店)が出店するなど、企業の出店を引き寄せる魅力を備えた空間となりました。

UDCKは中立的・専門的立場から、プロジェクトの企画やデザイン協議、関係者間の調整を行うとともに、地元と行政をつなぐ運営の仕組みを構築しています。



■ 調整池を憩いの親水空間へと再生した『柏の葉アクアテラス』

「柏の葉かけだし横丁」

公共空間を使われる場所に整備

2015年度に、東京大学空間研究室・三井不動産・UDCKによる「柏の葉賑わいプロジェクト」として、駅前公共空間での実証実験が実施されました。駅前から北側エリアへの動線形成と夜の賑わい創出を目的として、従来は駐輪場であった高架下を活用し、「柏の葉かけだし横丁」が整備されました。

個性的な店舗が並ぶ交流拠点として、研究者や住民、起業家など多様な人々が交わる空間となっています。



■ 鉄道高架下を活用して整備された『柏の葉かけだし横丁』

世界水準の企業と教育・研究機関が集積する街へ

柏の葉エリアには今、ライフサイエンスやハードテック分野を中心に、多様な企業が集積しています。ライフサイエンス分野では、国立がん研究センターとの連携を軸に、東京大学発のスタートアップ企業や研究開発拠点の進出が進み、再生医療分野のセラレス社が進出するなど、集積が集積を生むフェーズになりつつあります。

一方、ものづくり(ハードテック)分野においても、SMC 株式会社が研究開発拠点を進出させたほか、日本製鋼所(JSW)の研究所も立地が決定するなど、新たなプレイヤーの参画が進んでいます。

さらに、英国の歴史ある名門パブリックスクールであり、世界のトップスクールである「Rugby School Japan」の開校により、教育環境の充実とともに国際性が高まってきています。研究・産業・教育が融合する柏の葉の充実した環境が、専門性の高い企業や人を引き寄せる要因となっています。



■ 柏の葉に立地する SMC 株式会社の研究開発拠点



■ Rugby School Japan の校舎
国際的な教育拠点として柏の葉の魅力を高めている。

「世界の未来像」を描き続けるまち

柏の葉エリアではこれまで、駅前空間の整備や社会実験、エリアエネルギー管理システムの導入など、スマートシティの実装が進められてきました。

一方で、柏の葉エリアが目指すまちづくりは、これで完成するものではありません。これまでに培ってきた「公・民・学」の連携の仕組みや実装された都市基盤をベースに、さらに多様なプレイヤーを巻き込みながら、街全体の価値を持続的に高め続ける仕組みの構築を目指しています。

「世界の未来像」をつくる街という理念のもと、社会課題の解決に資する都市モデルとして、その知見を広く社会へ展開していくことが期待されています。



■ 発展を続ける柏の葉エリアの街並み

三井不動産株式会社

～未来を見据えた「経年優化」の街づくり～

本稿では、柏の葉スマートシティにおいて中心的な役割を担い、先進的な取り組みを推進してきた三井不動産株式会社について紹介します。

会社概要



■ 三井不動産株式会社
「日本橋室町三井タワー」

三井不動産株式会社(以下、同社)は、1941年に設立された日本を代表する総合不動産会社です。

オフィスビル・商業施設・住宅・ホテル・物流施設など、幅広い事業を展開し、長年にわたり、都市の魅力や機能の向上に寄与してきました。

同社の特徴は、不動産を開発・販売するだけでなく、「街を育てる」という長期的な視点で地域に関わり続ける点にあります。竣工後も運営・管理・リノベーションを通じて関わり続けることで、時代の変化に対応した価値の維持・向上を実現してきました。

○設立	1941年(昭和16年)7月15日
○資本金	341,800百万円(2026年3月31日現在)
○本社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
○従業員数	1,981名(2026年3月31日現在)

〈主な事業〉

- | | |
|------------|-------------|
| ◆街づくり事業 | ◆オフィスビル事業 |
| ◆商業施設事業 | ◆ロジスティクス事業 |
| ◆すまいとくらし事業 | ◆ホテル・リゾート事業 |

近年は、従来の不動産事業に加え、ライフサイエンス、宇宙、半導体、スポーツ、データセンターなど新たな分野にも積極的に取り組んでいます。

これは、単に建物や街を開発するだけでなく、産業やコミュニティの基盤を育てる存在でありたいという考えに基づくものです。

同社は自らを「産業デベロッパー」と位置づけ、社会的価値と経済的価値の両立を目指した取り組みを進めています。

〈新事業領域〉

- スポーツ・エンターテインメント事業
- 新産業創造・産業支援領域
(ライフサイエンス、宇宙、半導体、データセンターなど)



■ 「日本橋再生計画」の街づくり
COREDO 室町1・COREDO 室町3



■ 宇宙ビジネスの拠点「X-NIHONBASHI TOWER」

「残しながら、蘇らせながら、創っていく」－日本橋再生計画－

同社の街づくりを代表する事例の一つが、日本橋再生計画です。

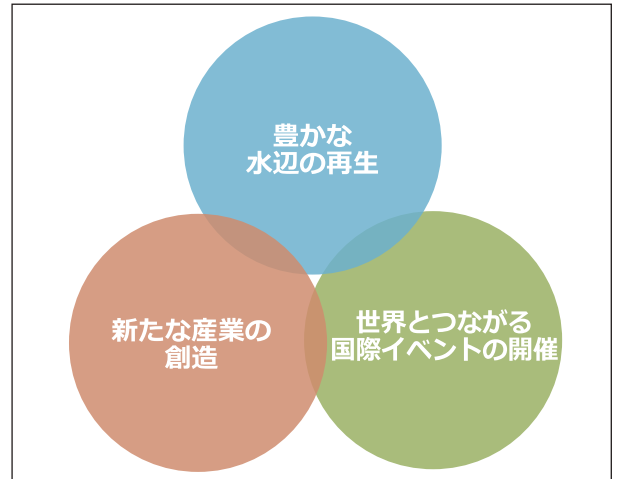
日本橋は、江戸時代より日本の経済・文化の中心地として栄えてきましたが、1990年代以降は賑わいが低下していました。

こうした状況の中、「残しながら、蘇らせながら、創っていく」をコンセプトに、官・民・地元が一体となった「日本橋再生計画」が始動しました。その取り組みの一環として、「COREDO 日本橋」や「COREDO 室町」などの整備が進められてきました。

2014年からの日本橋再生計画第2ステージでは、街の固有の魅力を活かしながら、「界隈創生」「地域共生」「水都再生」「産業創造」の4つのキーワードに基づき、ハードとソフトが融合した街づくりを推進。その結果、街の用途の多様化や、企業・人の多様化・国際化が進み、日本橋にかつての賑わいが戻りはじめました。

2019年から日本橋再生計画は第3ステージへと進んでいます。開発コンセプトと第2ステージの4つのキーワードを踏襲しながら、共感・共創・共発の街づくりが推進されています。

第3ステージでは、「豊かな水辺の再生」「新たな産業の創造」「世界とつながる国際イベントの開催」を3つの重点構想として掲げ、世界の課題解決につながる街づくりが進められています。



■ 日本橋再生計画第3ステージ 3つの重点構想



■ 再生が進む日本橋の街並み

〈その他の主な街づくり〉

●東京ミッドタウン(六本木・日比谷など)

オフィス、商業、住宅、文化施設など多彩な機能が融合し、新たな価値を創造する複合都市

●豊洲の街づくり

水辺空間の魅力を活かし、「食・住・遊・学」が融合したミクストユースの街づくり

スポーツ・エンターテインメントを活かした街づくり

近年は、スポーツやエンターテインメントを活かした街づくりにも取り組んでいます。

「LaLa arena TOKYO-BAY」などの施設整備にとどまらず、人々が訪れ、食事や買い物などを楽しみながら地域全体に賑わいが広がる場を創造しています。

また、ららぽーと福岡やららぽーと堺などにおいても、スポーツ・エンターテインメントの拠点を整備し、イベントやスポーツ体験を通じた交流と価値創出の促進を図っています。



■ 「ららぽーと堺」で開催された 3X3 JAPAN TOUR FINAL

三井不動産の街づくり思想

『&』マークに込められた理念と「経年優化」

同社の街づくりを支える根底には、ロゴマークにも象徴される「&」の思想があります。これは、共生・共存・共創を通じて新たな価値を創出し続けるという考え方です。

経済発展と環境保全、個の快適性と地域コミュニティといった一見対立する要素を「&」で結び、双方が豊かになることを目指しています。

さらに、「&EARTH」という理念のもと、環境との共生を重視した取り組みを推進しています。自然と人・地域を一体のものとして捉え、開発前よりも緑を増やす取り組みを各地で展開しています。



さあ、街から未来をかえよう

■ 2024年にリニューアルされた三井不動産のロゴマーク

時間とともに価値が高まる「経年優化」

この思想を象徴する重要な概念が、「経年優化」です。

一般的な不動産は完成した瞬間が最も価値が高く、時が経つにつれて劣化（経年劣化）していきます。

しかし、同社の街づくりは、植栽が育ち、コミュニティが成熟し、住民の愛着が深まることで、「時間が経つほどに街としての価値と輝きが増していく」ことを目指しています。

この長期的な視点こそが、単発のエリア開発で終わらせず、100年先を見据えた持続可能な都市運営を可能とする原動力となっています。

柏の葉スマートシティにおける役割

柏の葉スマートシティでは、多様な主体が連携するプラットフォームの構築や参画を通じ、街づくりの推進役として重要な役割を担っています。

公・民・学連携と基盤整備を通じた街づくり

同社は、UDCK や柏市とともに「柏の葉スマートシティコンソーシアム」の幹事を務めています。このコンソーシアムは、公・民・学が一体となり、データや先進技術を活用したスマート・コンパクトシティの構築を目指す組織です。同社は、商業施設やオフィス、交流拠点などの場を整備し、多様な主体が集い、連携するための基盤を構築しています。

また、公・民・学の関係者間を繋ぐ調整役として、各プロジェクトの円滑な推進や新たな取り組みの創出にも貢献しています。

さらに、「柏の葉 ITS 推進協議会」にも参画し、交通分野における先進的な取り組みにも関与しています。同協議会では、自動運転やスマート交通システムなどの実証実験を通じて、次世代モビリティの実現が進められています。

ITS 推進協議会への参画を通じて、交通インフラの整備に留まらず、次世代モビリティを活用した「街全体の回遊性と利便性の向上」という、都市における移動の最適化を推進しています。



■ 柏の葉スマートシティにおける都市空間と日常の風景

千葉県における代表的な取り組み

千葉県においても、多様な街づくり事業を展開し、魅力向上や活性化に貢献しています。

柏の葉スマートシティのような先進的な都市開発に加え、商業施設やエンターテインメント施設を中心に、人々が集い、交流する場の創出を進めています。

商業施設を通じた地域の賑わい創出

商業施設を核とした街づくり事業も積極的に展開しており、その代表例である「ららぽーと TOKYO-BAY(船橋市)」は、1981年に「ららぽーと船橋ショッピングセンター」として開業して以来、時代のニーズに応じてリニューアルを重ね、日本を代表するショッピングセンターの一つとして発展してきました。2024年には隣接地に「LaLa arena TOKYO-BAY」が開業し、買い物だけにとどまらないエンターテインメント性を備えたエリアへと進化しています。

また、アウトレットでは店舗数日本一の「三井アウトレットパーク木更津」とともに、「三井アウトレットパーク幕張」も手がけ、観光型商業施設として、広域から人々を集める役割を担い、地域経済の活性化にも寄与しています。これらの施設は、単に購買の場にとどまらず、人々が集い、交流し、滞在を楽しむ場としての役割を持っています。

こうした取り組みにより、商業施設を起点とした回遊性の高い都市空間を形成し、地域全体に持続的な賑わいを創出しています。



■ 時代とともに進化する「ららぽーと TOKYO-BAY」

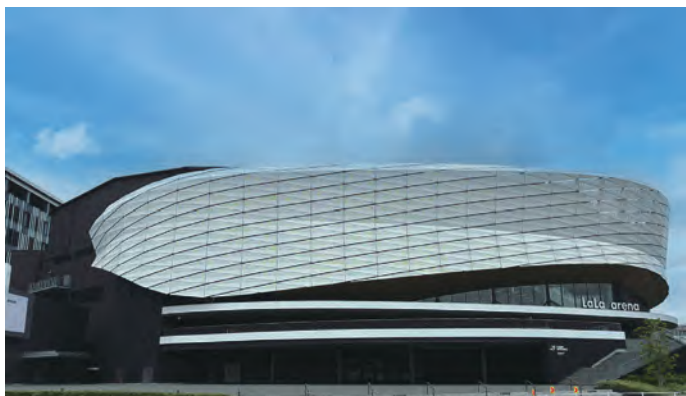


■ 広域からの集客を誇る「三井アウトレットパーク木更津」

スポーツ・エンターテインメントによる交流拠点の創出

「LaLa arena TOKYO-BAY」は、試合やイベントを開催するアリーナにとどまらず、周辺の商業施設や都市空間と一体となった街づくりの中核を担っています。

このアリーナを起点として人々の来訪を促し、観戦だけでなく、食事や買い物、滞在といった多様な活動を通じて地域全体に賑わいが広がる仕組みを構築しています。イベント開催時に関わらず、継続的に人の流れを生み出し、エリア全体の価値向上につなげています。



■ スポーツ・エンターテインメントを活かした街づくりの中核施設となっている「LaLa arena TOKYO-BAY」外観



■ 日常の憩いの場とエンターテインメント空間が融合

このように三井不動産は、商業施設やエンターテインメント施設を核とした多様な街づくりを展開しています。施設を整備するだけでなく、人々の交流や滞在を生み出す「場」を創出し、地域全体に波及する価値を生み出しています。

ガーデニングシティ いちかわクラブ 市川市

市川市では、都市理念として「健康都市いちかわ」の実現に向け、市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らせるまちづくりを進めています。

その施策の一つが、「ガーデニングシティいちかわ」です。行政・市民・事業者が協力し、庭先や道路、公園などを花と緑で彩ることで、うるおいと魅力あふれるまちづくりを目指しています。

また、ガーデニング活動を通じて人と人とのつながりを深め、市民の生きがいや健康づくりにつなげることも目的としています。

この取り組みにより、市内では花壇づくりや庭づくり、地域の美化活動など、花と緑を通じたさまざまな活動が展開されています。

本号では、その担い手の中から、自宅の庭でガーデニングを実施し、身近な場所からまちづくりに貢献している「ガーデニングシティいちかわクラブ」の活動を紹介します。



■市の施策「ガーデニングシティいちかわ」のオリジナルキャラクター「クロロとパララ」

団体概要

- 団体名称：ガーデニングシティいちかわクラブ（GIC）
- 設立：平成30年3月
- 会員：7名（会長1名、副会長1名、理事5名）
- 受賞実績：第36回「みどりの愛護」功労者国土交通大臣賞表彰受賞

設立経緯

市川市では、いちかわオープンガーデンや協働花づくりなどの取り組みを通じて、庭づくりや花壇づくりに参加する市民が増えていきました。

こうした活動は、平成23年から市川市が推進してきた「ガーデニングシティいちかわ」の取り組みにより大きく発展し、継続を求める市民の声が高まりました。

そこで、既存のオープンガーデンに参加していたメンバーを中心に、平成30年にガーデニングシティいちかわクラブが設立されました。



■ガーデニングシティいちかわクラブ会議の様子



■みどりの愛護功労者受賞式での佐藤会長（右）と皆川副会長（左）

活動紹介①

～花を通じて広がる輪「いちかわオープンガーデン」～

いちかわオープンガーデン

日頃から丹精込めて育てた庭を一般公開し、誰でも自由に見学できるイベントが「いちかわオープンガーデン」です。

この活動は 2011 年に市民有志が数軒の庭を公開したところから始まりました。その後、参加者や公開する庭の数が年々増加し、活動が大きく広がっていきました。新型コロナウイルス感染症の影響により活動は一時中止となった期間もありましたが、再開後は、開催時期を見直すなどの工夫を凝らし、現在はバラが最も美しく咲き誇る 5 月頃に年 1 回開催しています。

オープンガーデンの特徴

市民が自宅の庭を期間限定で公開し、誰でも自由に見学できる点が特徴です。

オープンガーデンに参加する市民の庭先には、目印となる看板が設置され、来場者は市川市が作成したリーフレットと設置された看板を目印に各庭を巡り、それぞれの個性あふれる庭を楽しむことができます。

毎年、多くの来場者が訪れ、今年度は 15 軒の庭先に約 6,000 人が来場するなど、にぎわいを見せています。近年では、SNS などの普及により、若い世代や家族連れで訪れる来場者も増加しています。



■ 色とりどりのバラが咲く庭の様子



■ SNS で紹介されているオープンガーデンの様子

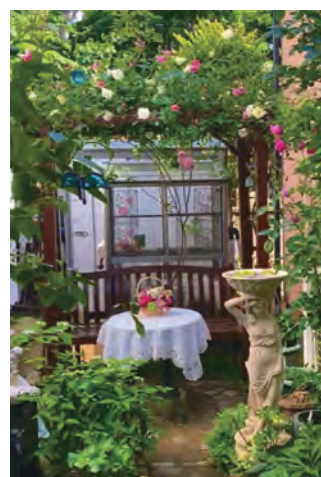


オープンガーデンの魅力

美しい庭を鑑賞するだけではなく、人と人との交流を楽しめる点が魅力です。訪れた来場者は庭主と直接会話し、花の育て方や手入れのコツを気軽に聞くことができます。また、会話が盛り上がり、花の話から日常の話へと広がることもあります。

こうした交流は、訪れる人を温かく迎え入れる庭主の「おもてなし」の心によって支えられています。庭という身近な空間が人と人をつなぐ場所となり、まちに新たなつながりを生み出しています。

また、庭では毎年工夫を凝らした手作り作品による演出が行われています。



■ 手作りベンチ



■ 手作り扉

活動紹介②

～種から花を育て、つながりも育てる「協働花づくり」～

協働花づくり

市川市が推進する「ガーデニングシティいちかわ」の取り組みの一環として、市民が協力して花を育て、まちに広げていく活動が「協働花づくり」です。花を通じて美しい景観づくりを目指すとともに、市民同士の交流や地域のつながりを深めることを目的としています。

この活動は、ガーデニングシティいちかわクラブが市と連携して実施しています。講習会では、クラブの会長が講師となって、種のまき方や育て方を学び、その後、参加者が各家庭で実践し、育てた花で地域を彩っていきます。

協働花づくりの特徴

講習会で基礎を学び、各家庭で種から花を育て、その花で地域を彩っていくという一連の流れが特徴です。

講習会は、八幡エリアと行徳エリアで毎年1回ずつ開催されており、初心者から経験者まで幅広い人が参加しています。活動を通じて参加者同士のコミュニケーションが生まれ、経験者のサポートを受けながら安心して活動に取り組める環境も特徴の一つです。

また、育成中に生じた悩みや疑問を相談できるなど、継続して活動に取り組める環境が整っています。



■ 多くの市民が参加する講習会

協働花づくりの流れ

講習会に参加

種まきの方法や育て方のポイントを学びます

各家庭での栽培

日常の中で花を育てる楽しみを体験することができます

種から育てた花を地域に広げる

育てた花を自宅や公共スペースなどまちなかに広げます



■ 花づくりの基礎を熱心に学ぶ参加者



■ 講習会での種まき実践



協働花づくりの魅力

種から花を育てる楽しさと、その花が地域を彩っていく喜びや達成感を感じられることが、協働花づくりの魅力です。講習会で学んだ内容をもとに各家庭で花を育て、成長の過程を見守ることで花づくりの楽しさを実感することができます。

また、思うように育たなかった場合でも、その経験を次に活かしながら繰り返し挑戦できることも魅力の一つです。

育てた花は地域の花壇や公共スペースに植えられ、まちに彩りを与えます。身近な場所に花が増えることで、花と緑あふれるまちづくりに参加している実感を得ることができるとともに、花をきっかけに会話が生まれ、参加者同士だけでなく地域の人との交流も広がっていきます。

花を通じて、人と人、そしてまちがつながっていくことも、協働花づくりの大きな魅力です。



■ 市川市中央図書館の花壇に植えられたネモフィラは、2023 年の協働花づくりの花材。



■ 市川市中央こども館で咲き誇る 2025 年の花材、デージー

Q&A コーナー

Q、協働花づくりやオープンガーデンで得られる楽しみや、やりがいとはどのようなことですか？
(会長)

協働花づくりは種から育て、芽が出たときの喜びを感じながら、少しずつ大きく成長していく様子を楽しめるのが一番の魅力です。

(副会長)

オープンガーデンは、来場者から「きれい」「すごい」と声をかけてもらえることが大きな喜びです。また、来年はどのようなレイアウトにするか、どのような花を植えようかと考えるのも楽しみで、毎年少しずつ工夫を重ねながら続けています。

市川市ホームページで情報発信中

市川市では、花づくりや景観づくりの取り組み、各種イベントの最新情報などをホームページで発信しています。

活動の詳細や参加方法、最新の情報については市川市ホームページをご確認ください。

花と緑のまちづくりにぜひ参加してみたいかがでしょうか。新しい発見や出会いがきっと待っています。

【市川市ホームページ】

URL： <https://www.city.ichikawa.lg.jp/>

まちづくりシンポジウム

「花と緑がつなぐ これからのまちづくり」

～花がつなぐ 人・地域・未来～

|開|催|報|告|

皆さんは、まちの中の花や緑を、まちを彩るための単なる装飾として捉えてはいないでしょうか。しかし花や緑は、人と人をつなぎ、地域の持続性を支えるなど、景観の向上にとどまらず、住民の心身の健康や地域コミュニティの形成など、多面的な効果をもたらす存在であり、いわば社会的インフラとして地域を支える力を持っています。

本シンポジウムは、花と緑を活かしたまちづくりの考え方や実践事例を共有し、今後の花のあるまちづくり活動を広げていくための視点を、参加者の皆さまとともに考える場として開催しましたので、概要をご紹介します。

開 催 概 要

- 開催日時 / 令和8年2月11日（水） 午後1時30分～午後4時30分
- 会 場 / 柏市民文化会館 小ホール（柏市柏下107番地）
- 開催方法 / 現地会場・オンライン
- 対 象 者 / 県、市町村、NPO関係者、企業、ボランティア関係者、学生など
- 後 援 / 柏市

第1部 基調講演

- 基調講演① 千葉大学 グランドフェロー・社会構想大学院大学 教授 池邊 このみ 氏
- 基調講演② 北海道恵庭市経済部花と緑・観光課 課長 大林 恒 氏
- 基調講演③ NPO 法人 Green Works 木村 智子 氏

第2部 パネルディスカッション

テーマ：これからの「花のあるまちづくり」の進め方

- 【パネリスト】 千葉大学 グランドフェロー・社会構想大学院大学 教授 池邊 このみ 氏
北海道恵庭市経済部花と緑・観光課 課長 大林 恒 氏
NPO 法人 Green Works 木村 智子 氏

【コーディネーター】

一般財団法人千葉県まちづくり公社 小川 剛志 氏
専務理事・まちづくり情報センター長

公園を花卉産業のポップアップ地に ～千葉の花で千葉の公園を変身させよう～

池邊氏は、花や緑を単なる景観要素としてではなく、人と人の関係性を育み、地域の持続性を支える基盤として捉え直す必要性を示しました。

花や緑のある空間が人の行動や意識を変え、その積み重ねが地域やまち全体の変化につながっていくと述べ、花と緑をまちづくりの視点から考える重要性を強調しました。



【コミュニティガーデンが生み出す意義と効果】

講演では、横浜市や東京都江東区の事例を交えながら、コミュニティガーデンの意義と効果について説明がありました。

花壇づくりや緑の手入れを通じて人が集まり、世代や立場を超えた交流が生まれることで、地域への愛着や見守りの意識が育まれます。花や緑は、そこに関わる人の行動や関係性を変え、結果として地域の安心感や活力を高める役割を果たしていることが示されました。

【公園の課題と、これから求められるグリーンインフラ】

さらに、公園をはじめとする公共空間のあり方についても問題提起を行いました。

昭和期に整備された公園は、子どもの遊び場や緑地の確保を主な目的として整備されてきましたが、気候変動や人口構造の変化などを背景に、現在は地域の課題解決や人のつながりを生み出す場として、より多機能な役割が求められていると指摘しました。

花や緑を活かした空間は、単なる緑化ではなく、防災、健康、交流といった多様な価値を持つグリーンインフラとして位置づけ、積極的に活用していく視点が重要であると述べました。

【社会的インフラとしての花と緑】

こうした観点から、花と緑は景観の向上にとどまらず、住民の心身の健康や安心感の醸成、地域

コミュニティの形成など、多面的な効果をもたらす存在であり、地域の暮らしやつながりを支える基盤として捉えることができると強調しました。

一方で、花のあるまちづくりを継続していくためには、行政だけでも、市民の善意だけでも成り立たず、それぞれの立場が役割を分担しながら連携して取り組むことが重要であると述べました。行政は制度や環境整備を担い、市民や地域団体は主体的な活動を担い、専門家は知見の提供や調整役を果たすことで、持続的な活動につながると説明しました。

また、千葉県は気候や立地条件に恵まれ、多様な花や緑の資源を有する地域であり、花のあるまちづくりを展開する土壌があることにも触れ、こうした地域特性を活かすことで、花と緑を通じたまちづくりをより広く、継続的に進めていく可能性があることを示されました。

講演の締めくくりとして池邊氏は、「公園が変わると人が変わる。人が変わると、まちが変わる」と述べ、花や緑を活かした空間づくりが人の行動や意識を変え、その積み重ねが地域やまち全体の変化につながっていくことを強調しました。

池邊氏の講演は、本シンポジウム全体の方向性を示す理論的な柱として、後に紹介された自治体の実践事例や市民活動、パネルディスカッションでの議論へとつながる重要な視点を提示するものとなりました。

花で育む市民協働のまちづくり ～恵庭市 60 年の実績と次世代への継承～

大林氏は、花を植えること自体を目的とするのではなく、花と緑を通じて人が関わり、学び、つながっていくプロセスこそが、まちづくりにおいて重要であるという視点を示しました。

恵庭市では、市民の主体的な関与を大切にしながら、花のまちづくりを継続的な活動として積み重ねてきたことが紹介されました。



【市民の発意から始まった花のまちづくり】 ～恵庭市における 60 年の歩み～

恵庭市の花のまちづくりは、昭和 30 年代、市民の自主的な取り組みから始まりました。

当初は、「花を植えて本当にまちが良くなるのか」といった懐疑的な声もありましたが、市民の熱意から始まった活動は徐々に広がり、現在では市民協働のまちづくりとして地域に定着しています。

花を育てる活動は、市民一人ひとりがまちに関わるきっかけとなり、地域への愛着や誇りを育てる取り組みへと発展してきました。

【市民・行政・企業が支え合う仕組みづくり】 ～共通のビジョンと役割分担～

花のまちづくりが継続してきた背景には、市民・行政・企業が共通のビジョンを持ち、それぞれの役割を担ってきたことにあります。

恵庭市では「花のまちづくりプラン」を策定し、方向性を共有するとともに、推進体制を整備してきました。行政は制度や環境整備を担い、市民は主体的に活動に関わることで、無理のない持続的な取り組みが実現していると説明しました。

【花のまちづくりが「地域の資産」へ】 ～拠点施設「はなふる」の整備～

こうした市民活動の積み重ねは、花のまちづくりを支える拠点整備へとつながりました。その象徴が、花の拠点「はなふる」です。

「はなふる」は、花や緑を通じた交流や学びの場として整備され、市民活動やイベントの拠点と

しての役割を担っています。整備にあたっては、Park-PFI を活用し、民間の力も取り入れながら事業が進められました。

これにより、これまで地域の各所で展開されてきた活動が集約され、発信力が高まり、花のまちづくりは「活動」から「地域の資産」へと発展したと説明しました。

【次の世代へつなぐために大切にしてきたこと】 ～市民主体と行政の後方支援～

恵庭市では、花のまちづくりを次の世代へと継承していくことを重要な課題として捉えています。

講演では、その方向性の一つとして「相談・学び・交流」の機能を備えた「(仮称) 花と緑の文化センター構想」にも触れられました。

これは、これまでの恵庭市における花のまちづくりの集大成として、開催された「全国都市緑化北海道フェア」を一過性のイベントに終わらせることなく、次世代への継承のきっかけと捉え、人を育て、活動を支え、文化として地域に根付かせていくための拠点づくりを目指すものであり、今後も市民の主体性を大切にしながら、行政が後方から支え、共に考え、共に育てていく姿勢が不可欠であると強調しました。

恵庭市の取り組みは、花と緑を通じて人が育ち、その積み重ねがまちを育てていくプロセスを示す実践例として、参加者に多くの気づきと学びを与える内容となりました。

花のあるまちづくりの進化 ～気候変動時代に求められるガーデンと市民の力～

木村氏は、花のあるまちづくりを一過性の取り組みで終わらせず、地域に根付いた活動として続けていくためには、人と人、人と地域との関係性を丁寧に育てていく視点が欠かせないと述べました。

花や緑をきっかけに生まれるつながりが、人の行動や意識を変え、まちづくりを支える力になることを示しました。



【時代の変化とガーデンの役割】

近年は、気候変動や生物多様性の低下といった課題が顕在化する中で、花や緑のあり方も変化しており、ガーデンは景観づくりにとどまらず、環境への配慮や持続可能な暮らし方と結びついた存在へと進化していると、木村氏は指摘しました。

また、こうした視点は、これからのまちづくりにおいて、花や緑をどのように位置づけるかを考えるうえで重要な考え方であると示されました。

【花や緑が生み出す「人の変化」】

花壇づくりやガーデン活動に参加することで、人の行動や意識が変わっていく様子が、具体的な事例とともに紹介されました。

花や緑がある場では、自然と会話が生まれ、世代や立場の違いを超えた交流が生じやすくなること、また「関わってみよう」という意識が芽生えることで、地域との距離が縮まり、日常の中での関係性が生まれていくことが示されました。

花や緑を介して生まれる人の関係性・つながりこそが、まちづくりにおいて重要な価値であると強調しました。

【楽しさを軸にした参加の広がり】

花のあるまちづくりを広げていくためには、「頑張らなければならない活動」にしないことが重要であると述べました。

作業の負担を軽減する工夫や、関わり方に幅を持たせることで、誰もが自分のペースで参加できる環境を整えることが、活動を継続するためのポ

イントであると説明しました。

GreenWorks の取り組みでは、花壇づくりをきっかけに、イベントや交流の場が生まれ、活動に直接関わらない人も含めて地域全体に関心や共感が広がっていく様子が見られると紹介されました。

【中間支援としての役割】

市民活動と行政の間に立つ中間支援の重要性についても言及しました。市民の思いやアイデアを汲み取りながら、行政制度や公共空間のルールと調整し、双方が無理なく関われる形を整えることが必要であり、助言や調整、対話の場を通じて、市民活動が孤立せず継続できる環境を支えることが、中間支援の重要な役割であると説明しました。

【花のあるまちづくりを文化へ】

最後に木村氏は、花のあるまちづくりは単に花を植えることを目的とするのではなく、人と人、人と地域の関係性を育てていくプロセスであると述べました。

楽しさを起点に関わる人が広がることで、活動は自然に定着し、やがて地域の文化として根付いていきます。そのためには、行政・市民・専門家がそれぞれの立場で役割を果たし、支え合う仕組みづくりが不可欠であると締めくくりました。

GreenWorks の実践は、花と緑を通じて人を育て、活動をつなぎ、まちづくりを支えていく中間支援の重要性を具体的に示す内容となりました。

パネルディスカッション

【パネリスト】

千葉大学 グランドフェロー・社会構想大学院大学 教授

池邊 このみ 氏

北海道恵庭市経済部花と緑・観光課 課長

大林 恒 氏

NPO 法人 Green Works

木村 智子 氏

【コーディネーター】

一般財団法人千葉県まちづくり公社 専務理事（まちづくり情報センター長）

小川 剛志 氏



テーマ：これからの「花のはるまちづくり」を考える

第2部のパネルディスカッションでは、コーディネーターから4つの問いが投げかけられ、基調講演を行った3名の講師が、それぞれの立場から意見を述べました。

Q1：暮らしの中の花の効果と、「花のあるまちづくり」の意義について

花のあるまちづくりの意義について、花や緑が人と人・人と地域との関係性を育む存在であるという視点から、それぞれの立場で意見が示されました。

【池邊氏】

花や緑があることで人の行動やコミュニケーションが変化することが、調査や実体験を通じて紹介されました。

花のある場所では会話が生まれやすく、人と人との心理的な距離が縮まること、こうした日常の積み重ねが地域のつながりや安心感につながっていくと説明されました。

【大林氏】

花のまちづくりが市民の誇りや愛着を育ててきたことに加え、にぎわいや経済効果、世代を超えた交流の場づくりにも寄与していることが示されました。

花は「きれいにするためのもの」ではなく、地域を元気にする力を持つ存在であると整理されました。

【木村氏】

花は人に幸福感や癒しをもたらし、自然と人を引き寄せる力を持っている点を強調しました。

花や緑は関係性を生み出す媒介であり、分断や孤立が課題となる現代社会において重要な役割を果たすと述べました。

Q2：これからのガーデニングの方向性について

今後のガーデニングの方向性については、気候変動や資材費の高騰、高齢化といった現実的な課題を踏まえた議論が行われました。

【木村氏】

多年草を中心としたナチュラルスティックガーデンの考え方が紹介され、ローメンテナンス・ローコストでありながら、生物多様性を高め、四季の変化を楽しめる点が強調されました。

花壇や公園が「点」ではなく、まち全体をつなぐ「緑の回廊」として機能する可能性も示されました。

【大林氏】

公共空間を「管理する場」から「市民とともに使いこなす場」へ転換していくことの重要性が語られました。

公園や花壇を柔軟に活用することで、市民活動や交流が生まれ、新たな価値が創出されると説明されました。

【池邊氏】

グリーンインフラの視点から、植物だけでなく人の健康や快適性も含めた空間づくりの必要性に言及し、今後は水や土の管理も含めた総合的な視点が欠かせないと指摘しました。

Q3：これからの「花のあるまちづくり」を誰が担うのか。

担い手については、「市民が主役である」という点で3者の意見は一致しました。

【大林氏】

市民・行政・企業・学校・中間支援組織の5者が、それぞれの役割を担いながら協働していくモデルが示されました。

行政は主導するのではなく、市民の活動に伴走し、障壁を取り除く役割を果たすことが重要であると述べました。

【木村氏】

市民活動と行政の間に立つ中間支援の重要性を強調しました。

調整や助言、対話の場づくりを通じて、市民が安心して関われる環境を整えることが、活動の継続につながると説明しました。

【池邊氏】

企業の社会貢献活動や学校、地域団体など、多様な主体が関わることで、花のあるまちづくりがより広がり持つことへの期待が示されました。

Q4：若い人たちにガーデニングの魅力をどう伝えるか。

若い世代へのアプローチについては、「押し付けないこと」「入口を広くすること」が共通のキーワードとして挙げられました。

【木村氏】

環境問題への関心が高い若い世代に対して、「花を植えましょう」という呼びかけではなく、「環境を一緒に守り育てる」という視点で関わりを促すことの有効性を紹介しました。

また、短時間・単発でも参加できる仕掛けや、楽しさが伝わる場づくりの重要性が語られました。

【大林氏】

体験型の取り組みやSNSを活用した情報発信など、関心を持つきっかけづくりの工夫が紹介されました。

義務ではなく「やってみたい」と思える仕組みが、次世代の担い手育成につながると述べられました。

【池邊氏】

子どもの頃から土や花に触れる体験を積み重ねることが、将来の関わりにつながる可能性を指摘し、教育との連携の重要性に言及しました。

パネルディスカッション後には、会場より実際に花のあるまちづくりに取り組んでいる県民や活動団体から、率直な声が寄せられました。

I. 高齢化・担い手不足への不安

長年、花壇づくりに取り組んできた市民団体の方から、「メンバーの高齢化が進み、活動の継続が難しくなっている」「若い世代にどう引き継いでいけばよいのか分からない」といった切実な悩みに対し、木村氏は「無理に若い担い手を確保しようとしなくてもよい」という視点を示しました。

今の活動が将来そのままの形で続かなくても、子どもや若い世代に花や土に触れる体験を残すことで、数十年後に別の形で関わりが生まれる可能性があります。また、「一度参加したら抜けられないのでは？」という不安を与えない呼びかけ方が重要であり、単発参加や短時間参加など、関わり方の幅を広げる工夫が必要であると助言しました。

II. 子どもや若い世代をどう巻き込むか

「子どもを巻き込むことで、活動の継続につながるのではないか」という声も挙がりました。

これに対しては、体験を通じて自然に関心を持ってもらうことの重要性が共有されました。

例えば、種団子づくりや花壇への植え付け体験や水やりなどの簡単な作業を通じて、子ども自身が「自分が関わった場所」と感じられる工夫として、自分が植栽した植物のところに名前を書いた札を立てる、ペットボトルで水やりをお願いするなどの小さな仕掛けが、継続的な関心につながった事例も共有されました。

III. 公共空間を「使いこなす」視点

公園や公共空間の活用については、「管理が厳しく、自由に使えない」「維持が大変になっている」といった課題が話題となりました。

恵庭市からは、公園を「禁止事項の多い場所」としてではなく、市民と一緒に使いこなしていく場として捉える考え方が示されました。イベントや交流の場として公園を柔軟に活用することで、人が集まり、結果として公園への愛着や見守りの意識が高まるという実践が紹介されました。

IV. 「空き家」・「空き地」と花の活用

事前質問として、空き家や空き地の増加により、まちの景観や雰囲気が増えているという悩みも寄せられました。

池邊氏からは、登録制度や見守りの仕組みを通じて、市民や学校、地域団体が関わる可能性が示されました。空き地を花や緑で手入れすることは、景観の改善だけでなく、防犯や地域の安心感の向上にもつながること、また、行政が制度面で後押しすることの重要性が指摘されました。

《質疑応答から見えてきた共通点》

質疑応答を通じて浮かび上がったのは、

- 「完璧な形を目指すよりも、できるところから始めること」
- 「一人で抱え込まず、関われる人が関われる形をつくこと」

の大切さでした。

花のあるまちづくりは、特別な人だけが担うものではなく、それぞれの立場や時間に応じた関りが積み重なることで、地域に根付いていくことがパネラーの共通認識として確認されました。

「花のあるまちづくり活動事業」がスタートします

今回のシンポジウムでは、花や緑は人と人をつなぎ、地域コミュニティの形成やまちの魅力向上につながることで、また、その活動を継続するためには、市民・行政・企業・中間支援組織が役割を分担しながら支え合う仕組みが重要であることが共有されました。

まちづくり情報センターでは、こうした議論を踏まえ、令和8年度から市町村と連携しながら「花のあるまちづくり活動事業」を始めます。

公園や公共施設等を活用したコミュニティガーデン活動を通じて、花と緑のある空間づくりだけでなく、人と人とのつながりや地域コミュニティの形成につなげることを目指します。

本事業は、市町村から活動場所を提供していただき、まちづくり情報センターが講習や実践プログラムの企画・運営を担いながら、活動の担い手育成や地域の運営体制づくりを支援します。

概ね2年間の支援期間を通じて、将来的には地域住民が主体となって活動を継続できる仕組みづくりを構築します。

また、本事業で得られた成果については、情報発信などにより横展開を図り、県内に広く「花のあるまちづくり活動」を普及していきます。

「花のあるまちづくり活動事業」

公園や空き公共施設等を活用し、ガーデンづくりを通じて、
地域住民の主体的な参画を促し、地域に根付いた継続的な活動体制の
構築を市町村との連携により図ります。

目 的

- ・花と緑を生かしたまちづくりの推進
- ・地域住民の主体的な参加の促進
- ・持続的なまちづくりの推進

特 徴

- ・人と人をつなぎ、気候変動・生物多様性保全に対応したコミュニティガーデン
- ・地域の特性に応じた活動

役割分担

連携

市町村

- ・公園や空き公共施設等の活動の場の提供
- ・チラシ配布やホームページ等による活動周知への協力 等

まちづくり情報センター

- ・事業全体の企画・運営、活動支援、人材育成
- ・活動立ち上げ、講習会・体験型プログラム等の実施

連携

※「花のあるまちづくり活動事業」の詳細については、まちづくり情報センター HP、又はまちづくり情報センターまでお問い合わせください。

35



大会式典



基調講演

～花は人をつなぐコミュニケーションツール～

NPO 法人 Green Works 代表理事 牧野ふみよ氏

基調講演では、NPO 法人 Green Works 代表理事の牧野ふみよ氏が「全国を駆け回る私が見たコミュニティガーデンのヒミツ」と題して講演を行いました。

牧野氏は全国各地のコミュニティガーデンの事例を紹介しながら、「花は人と人をつなぐ最強のコミュニケーションツール」であると述べました。花を育てることをきっかけに会話が生まれ、仲間が増え、やがて地域への愛着や誇りへと発展していくことが、多くの実践事例とともに紹介されました。



また、牧野氏は「花が好きな人が好き」という自身の活動理念を紹介しながら、花のまちづくりは景観を美しくするだけでなく、花を通じた人と人とのつながりを育む活動であると語りました。全国各地を訪れる中で、活動が長く続いている地域には、人が集まり、楽しみながら関われる仕組みが共通していることも紹介されました。

さらに、近年は資源循環や生物多様性といった環境課題への対応も重要なテーマとなっており、これからのコミュニティガーデンには「楽しさ」に加え、「地域資源の循環」や「生きものにやさしい環境づくり」といった視点も求められるとの提言がありました。

講演を通じて、花のまちづくりは花壇や景観を整備する活動にとどまらず、人と人をつなぎ、地域の未来を支えるコミュニティを育てる取り組みであることを改めて学ぶ機会となりました。

事例発表

～次世代へ受け継がれる花文化～

「地域とともに歩む私たちの活動について」

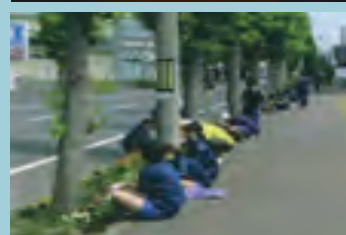
恵み野中学校 生徒会

恵み野中学校では、開校以来 37 年間にわたり、地域と協働した花壇づくりが続けられています。

環境委員会が中心となって花壇のデザインを考え、全校生徒が植栽や維持管理に参加するほか、地域住民や PTA と連携しながら活動を展開している事例が紹介されました。

発表では、「花を育てることは人を育て、まちを育てること」という言葉が印象的でした。

花の活動を通じて地域への愛着や誇りが育まれ、次世代へ継承されている姿を見ることができました。



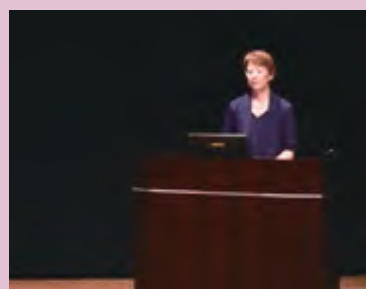
「心豊かに暮らせる美しい花のまちをめざして」

東神楽町 建設水道課 花のまちづくり推進室 滝澤ゆかり氏

東神楽町からは、市民ボランティアによる循環型の花のまちづくりが紹介されました。

除草した草や花がらを現地で土に還すことでゴミを減らし、環境負荷や維持管理コストの軽減を図るとともに、人にも環境にも優しい活動を実践しています。

また、作業後の交流や冬季の勉強会など、人と人とのつながりを大切にした活動運営が行われていることも紹介されました。



「持続可能なまちづくりをめざして」

恵庭市 花と緑・観光課

恵庭市からは、「持続可能なまちづくりをめざして」と題して、60年以上続く花のまちづくりの歩みと今後の展望が紹介されました。

特に印象的だったのは、花のまちづくりを次世代へ継承するための仕組みづくりです。現在、恵庭市では「花と緑の文化センター構想」を進めており、市民活動への支援、人材育成、情報発信などを担う中間支援機能の整備を目指しています。

美しい景観を守るだけでなく、それを支える人材や仕組みを育てていこうとする姿勢が強く感じられました。



トークセッション

～花がつなぐ多様な人々～

トークセッションでは、市民活動、福祉、多文化共生など様々な分野で活動する関係者が登壇し、「いま、花のまちづくりの未来を話そう」をテーマに意見交換が行われました。

議論の中では、花の活動は景観づくりだけでなく、高齢者の居場所づくりや地域コミュニティの形成、外国人住民との交流促進など幅広い効果を生み出していることが紹介されました。

花が世代や立場、文化の違いを超えて人をつなぐ共通のコミュニケーションツールであることを改めて感じる内容でした。

モデレーター

北海道大学
大学院農学研究院 教授

愛甲 哲也 氏

パネリスト

北恵庭市フラワーマスター協議会
はなふるガーデナー

土谷 美紀 氏

特別パネリスト

NPO法人
Green Works 代表理事

牧野 ふみよ 氏

パネリスト

生涯学習
コーディネーター

水野 みどり 氏

パネリスト

生活支援コーディネーター
市民活動コーディネーター

小隅 麻美 氏



現地見学会

～現地で体感した「花のまち恵庭」～

大会2日目には、花の拠点「はなふる」、恵み野地区の花さんぽストリート、オープンガーデンなどを巡る現地見学会が開催されました。

花の拠点「はなふる」は、恵庭市が長年培ってきた花文化の象徴として整備された施設であり、花のまちづくりを未来へ継承するための重要な拠点として位置付けられています。

視察では施設が7つのテーマガーデンで構成されていることや、その景観と設計理念を維持するため、ガーデナー、花苗生産者、造園関係者など多様な専門家が連携して管理運営を行っていることが紹介されました。整備当初のコンセプトを継承する仕組みが構築されている点は大変印象的でした。

また、恵み野地区の「花さんぽストリート」では、地元商店会や住民、ボランティア団体、地域の小中学校が協働して維持管理を行っており、花を通じた地域ぐるみのまちづくりが実践されていました。花のある美しい景観だけでなく、それを支える多様な主体の連携が恵庭市の大きな魅力であると感じました。



花の拠点「はなふる」



花さんぽストリート



オープンガーデン

今回の大会では、花のまちづくりとは、人と人とのつながりを育み、地域への愛着や誇りを生み出しながら、次世代へと受け継いでいく取り組みであることを改めて学びました。

大会パンフレットの「恵庭市の紹介」には、

「ガーデンシティ えにわ」一。花と緑に包まれた風景、自然に寄り添う暮らし、そしてまちをより良くしようとする人々の営み。これらが重なり合い、訪れる人にも暮らす人にもやさしく響く、恵庭らしい空気感をつくり上げてきました。ようこそ、花のまち えにわへ。

と記されています。

この一文は、花のまち恵庭がこれまで築き上げてきたもの、そしてこれからも守り育て、未来へつないでいきたいという思いと、「継続は力なり」を体現してきた恵庭市だからこその言葉そのものであると思います。

全国大会への参加を通じて、駅に降り立った瞬間から目に飛び込んできた、道路や公園だけでなく市民の住宅の庭先まで花に彩られた風景からは、市民、行政、産業をはじめとする多くの人々が、それぞれの立場で果たすべき役割に真摯に向き合い、長年にわたり積み重ねてきた歩みが強く伝わり、深い敬意を抱きました。

また、大会で紹介された学校の取り組みや市民活動、花の拠点「はなふる」をはじめとする継承の仕組みからは、その歩みが今もなお大切に受け継がれ、これからも次の世代へとつながっていくであろうことを感じました。

そして私が感じた「恵庭らしい空気感」。それは、花に彩られた景観の背景にある人々の地域や花への誇りや愛着、長年の歩みと積み重ね、そして未来へつないでいこうとする思いが、まち全体に息づいていることでした。

千葉県最東端に位置する銚子市。その名は、利根川の河口から太平洋へ注ぐ水の流れが、酒器の銚子（長柄銚子や提子）の注ぎ口から酒が流れ出る様子に似ていることに由来するといわれています。

三方を海と利根川に囲まれた銚子は、古くから人とモノの交流によって発展してきました。縄文時代の遺跡からは県内では産出しない黒曜石やヒスイの加工品が見つかっており、鎌倉から室町時代ころには海上交通の拠点として栄えました。江戸時代には利根川水運によって江戸と結ばれ、多くの物資や人々が行き交うまちとなりました。

紀州から移り住んだ人々によって漁業が発展し、醤油醸造業も大きく成長しました。昭和8（1933）年には千葉市に次いで県内で2番目に市制を施行し、県内有数の都市として発展しました。

今回は、銚子の発展を支えてきた地域資産と、その資産を活かした新たな挑戦を訪ねます。



水運が発達した利根川

歴史と景観が息づくまち

港が育てた水産都市

銚子の発展を支えてきた最大の地域資産が港です。

黒潮と親潮が交わり、利根川から豊かな栄養分が流れ込む銚子沖は、日本屈指の好漁場として知られています。こうした自然条件を背景に発展した銚子漁港は、令和4年まで12年連続で水揚げ量日本一を記録した、日本を代表する漁港です。

港周辺では大型漁船が並び、水揚げされた魚が市場へ運ばれ、加工場へと流れていきます。干物や缶詰、冷凍食品などの水産加工業も盛んで、漁業と加工業が一体となった産業集積を形成しています。

魚を獲るだけでなく加工し、商品として全国へ届ける仕組みが根付いていることも銚子の強みで、今もなお、港は地域経済と人々の暮らしを支える原動力となっています。



水揚げ量日本一を誇る銚子漁港

醤油が育んだ産業文化

銚子を代表する産業の一つが醤油醸造業です。

江戸時代、利根川水運の発達によって銚子と江戸が結ばれると、銚子で生産された醤油は大消費地である江戸へ大量に運ばれるようになりました。

この恵まれた立地条件を背景に、ヤマサ醤油やヒゲタ醤油などの醸造業が発展し、銚子は全国有数の醤油産地としてその名を知られるようになり、醤油産業の発展は単に一つの産業を育てただけでなく、多くの雇用を生み出し、市街地の形成や地域経済の発展を支える原動力となりました。

長い年月をかけて培われた醸造技術や企業文化は、銚子ならではの産業文化として受け継がれ、醤油醸造業者は今も地域を代表する企業として全国へ銚子の名を発信しています。



■ 正保2年（1645年）創業のヤマサ醤油



■ 関東風濃口醤油を製造し、江戸の食文化を開花させたヒゲタ醤油

絶景を生み出した大地の物語「銚子ジオパーク」

犬吠埼灯台や屏風ヶ浦は、銚子を代表する景観資源です。

現在の銚子は、単なる「絶景のまち」ではなく、「地球の歴史を体感できるまち」として、ジオパークを通じた地域の魅力発信に取り組んでいます。

市内には約2.4億年前から約10万年前までのさまざまな年代の地層が残されており、市全域が日本ジオパークに認定されています。特に「東洋のドーバー」とも称される屏風ヶ浦は、隆起した土地が浸食され形成された海食崖であり、自然の壮大な営みを物語っています。

銚子の景観はまさに大地と海がつくり上げた歴史そのものであり、銚子ジオパークは大地の成り立ちと人の暮らしの関わりを学ぶ絶好のフィールドです。



■ びょうぶがうら
屏風ヶ浦



■ めどがはな
夫婦ヶ鼻



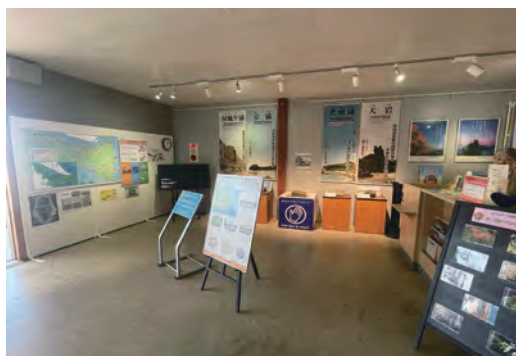
■ いぬぼうさき
犬吠埼



■ いぬいわ
犬岩



■ 銚子ジオパークミュージアム



■ 銚子ジオパークビジターセンター

全国へ広がる銚子の魅力「ふるさと納税」

近年の銚子市を語るうえで欠かせないのが、ふるさと納税を活用した地域ブランド戦略です。

水揚量日本一の漁港を背景とした海産物や加工品、醤油製品などが高い評価を受け、銚子市のふるさと納税は大きく成長しました。

令和7年度の寄附額は約70億円、寄附件数は55万件を超え、千葉県内でトップの実績となっています。寄附の際には、子育て支援や銚子電鉄の応援、ひと・まちづくりなど、寄附金の使い道を選ぶことができ、寄附者の思いが具体的な取り組みにつながる仕組みが整えられています。

また、多くの市内事業者が参加し、海産物だけでなく農産物や醤油製品、地域関連グッズなど多彩な返礼品を展開しています。

全国の人に銚子を「知ってもら」「訪れてもら」「応援してもら」きっかけとして、ふるさと納税という仕組みを通じて交流人口や関係人口の創出につなげ、全国との新たな交流を生み出し、銚子を応援してくれる人々の輪を広げています。



返礼品は約800品目。魚はもちろん、銚子の特産「春キャベツ」や「銚子アムスメロン」など銚子の大地で育った野菜や果物といった魅力ある食材がそろっています。

市民が育てる銚子の未来

銚子市では、地域資源を未来へつなぐため、市民による様々なまちづくり活動が展開されています。

その一つが「銚子元気塾」です。銚子元気塾は、銚子を元気にしたいとの思いを持つ市民有志によるまちづくり団体で、市内で行われるイベントや地域活動の情報発信、企画提案、交流の場づくりなどに取り組んでいます。市民が自ら地域の魅力に目を向け、仲間とともに行動へ移していることが、銚子元気塾の大きな特徴です。

また、市内には、地域団体やボランティアによる環境美化活動や花植え活動、地域資源の保全活動などを支援する「銚子円卓会議」といった団体も存在し、多くの市民が暮らしやすいまちづくりに関わっています。

さらに、銚子市では地域おこし協力隊を受け入れ、地域資源の活用や情報発信、新たな魅力づくりに取り組んでいます。

地域の外から訪れた人々の視点と、地域に暮らす人々の知恵や経験が結びつくことで、新たな活動や交流が生まれています。

中央地区から始まる新たなまちづくり

人づくりとともに、銚子市では将来を見据えたまちづくりも進められています。

現在、市では銚子駅周辺から利根川河岸エリアにかけての中心市街地を対象に「中央地区エリアビジョン」を策定し、歴史や文化、産業など地域資源を生かした新たなまちづくりに取り組んでいます。人口減少や中心市街地の活力低下といった課題に対応しながら、人々が集い、交流し、まちの魅力を体感できるエリアの形成を目指しています。

エリアビジョンでは、「CHOSHI KNOT（チョウシノット）」をコンセプトに掲げています。

これは、漁業や醤油醸造、門前町文化、歴史的建造物、豊かな自然景観など、銚子が持つ多様な地域資源を結び付け、新たな交流や価値を生み出そうとする考え方です。

旧公正會館周辺、飯沼観音門前周辺、銚子駅前周辺を重点地区として位置付け、それぞれの地域特性を活かし、人々が集い、交流し、食や文化を楽しみながら地域の魅力を体験できる拠点づくりが検討されています。

農水産業や醤油産業、歴史文化、銚子ジオパークなど、銚子ならではの地域資産を活かし、新たな交流とにぎわいを生み出す中心市街地の形成が進められています。



旧公正會館パースイメージ

旧公正會館エリア

～大正・戦前の歴史の継承地～



大正時代の建築物「旧公正會館」

門前エリア

～古来より続く門前町と港～



奈良時代創建の圓福寺（飯沼観音）

駅前エリア

～銚子の“顔” 駅前エリア～



駅前のシンボルロード

「風」を生かした新たな産業づくり

銚子市の特徴である1年を通して吹く強い風の力を電気に変え、再生可能エネルギーとして利用することが新たな地域資源として注目されており、市内ではすでに陸上34基、洋上1基の風力発電設備が設置されています。再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの高さが、銚子市沖での大規模な洋上風力発電の計画につながっています。

洋上風力の発電事業者とともに地域の活性化や地元雇用の創出など、経済波及効果を長期間に渡って地域に還元することを目的に、風車の運転管理やメンテナンス、視察受入などを行う企業を地元主導で設立し、発電開始に向けた準備が進んでいます。

令和8年2月に選定された脱炭素先行地域の取り組みでは、公民連携で設立した「地域再エネ発電会社」により、新たに大型陸上風力発電設備および蓄電池を整備し、そこで得た電力や収益で基幹産業である水産業を支援するとともに、ワカメ・コンブ養殖などのブルーエコノミー事業を推進するほか、農業や民生部門の課題解決にも結び付け、地域全体の活性化を目指しています。

また、多様な主体で構成される「事業承継・創業支援ラボ」と協働し、戸建て住宅への太陽光発電設備や蓄電池の導入が官民連携のもと進められています。

脱炭素を成長機会と捉え、陸上・洋上風力発電事業の地域展開を通じて、ゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素化に取り組むとともに新たな産業の創出・拡大や人材育成につなげることが期待されています。



「洋上風力発電」視察



洋上風力発電



市内の陸上には34基の風車が設置されている

まちづくり
かわら版
第 6 号

令和 8 年 7 月

■発行 / 一般財団法人千葉県まちづくり公社 まちづくり情報センター 〒260-0015 千葉市中央区富士見 2-3-1 電話 043(227)8361



一般財団法人 千葉県まちづくり公社

〒260-0015 千葉市中央区富士見 2-3-1 塚本大千葉ビル 4 階

<https://www.cue-net.or.jp>



まちづくりかわら版 第 6 号

令和 8 年 7 月

発行 一般財団法人千葉県まちづくり公社 まちづくり情報センター



電子「まちづくりかわら版」
はこちら